

第2期志賀町創生総合戦略

令和2年3月改訂



志賀町

も く じ

1. はじめに	1
2. 第1期総合戦略の達成状況	2
2-1 目標値の達成状況	2
2-2 KPI*の達成状況	3
3. 基本的な考え方	4
3-1 人口ビジョン	4
3-2 現状認識と基本的な考え方	5
3-3 新たに取り入れる視点	6
3-4 第2期総合戦略の基本目標	7
4. 施策の基本的方向と具体的な施策	9
基本目標1 地方における安定した雇用を創出する	9
基本目標2 地域へ新しい人の流れをつくる	12
基本目標3 地域への誇り・愛着を育てる	15
基本目標4 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	17
基本目標5 安心して住み続けられる基盤をつくる	22
基本目標6 誰もがいきいきのびのび活躍できる環境をつくる	26
参考① SDGs*の17のゴール	29
参考② 用語集	30
参考③ 第1期総合戦略の各事業の評価	34

1. はじめに

(1) 総合戦略策定の趣旨

国では、急激な少子高齢化に対応しつつ、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への一極集中を是正するために平成 26 年 11 月にまち・ひと・しごと創生法を施行し、同年 12 月には、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」）を閣議決定しました。同法 10 条において、市町村は、総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じた施策についての基本的計画を定めるよう努めなければならないと規定しています。

本町においても、平成 27 年度に「志賀町創生総合戦略」（以下「第 1 期総合戦略」）を策定し、「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」という 4 つの基本目標を掲げ、地方創生の取り組みを進めてきました。

第 1 期総合戦略の計画期間が令和元年度に満了を迎えることと、さらなる地方創生の充実に向けた、切れ目のない取り組みを進めるため、第 2 期志賀町創生総合戦略（以下「第 2 期総合戦略」）を策定するものです。

(2) 総合戦略の位置づけ

本町では、平成 19 年 3 月に策定された第 1 次志賀町総合計画との整合性を図り、平成 27 年 10 月に第 1 期総合戦略を策定しました。また、第 2 次志賀町総合計画は第 1 期総合戦略を反映して平成 29 年 3 月に策定し、本町が今後取り組むまちづくりの方向性をまとめてきました。

総合計画は、本町の最上位計画であるため、第 2 期総合戦略は、第 2 次志賀町総合計画が目指す将来像と整合性を図りながら策定します。

(3) 計画の期間

国の総合戦略と同じく、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間とします。

(4) 検討体制

第 2 期総合戦略の策定にあたっては、地域の実情や統計データなどから本町の経済・社会変化の状況を的確に把握するとともに、地域住民の代表、産業関連団体、教育関連団体、金融機関、学識経験者の方々などで構成する「志賀町創生総合戦略等策定委員会」を設置し、専門的かつ幅広い視点で協議します。

また本町庁内では、関係各課の総合戦略担当が集う「志賀町創生総合戦略策定ワーキンググループ」において実務的な検討を進め、町長を本部長とする各部門の責任者で構成する「志賀町地域創生本部」にて庁内の合意を図る体制で進めます。

2. 第1期総合戦略の達成状況

2-1 目標値の達成状況

4つの基本目標にそれぞれ設定された目標値のうち、「基本目標1 地方における安定した雇用を創出する」に関しては、達成しているものの、「基本目標2 地方への新しいひとの流れをつくる」、「基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守る」に関しては、目標値を下回る指標もあり、第2期総合戦略の課題として捉える必要があります。

基本目標1 地方における安定した雇用を創出する

指標	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
新規就農者数	1人	3人(累計)	6人(累計)	200%
企業誘致の推進	新規0件 増設1件	新規5件 増設4件(累計)	新規6件 増設8件(累計)	156%
新規創業者数	8件	16件(累計)	24件(累計)	150%

基本目標2 地方への新しいひとの流れをつくる

指標	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
町内への転入者数・転出者数	▲126人	▲100人以下	▲185人	▲85人
町外からの転入世帯数	4件	15件	41件	273%
交流人口の拡大 -年間・志賀町入込客数	109万人	120万人	110万人	92%

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

指標	基準値 2008-2012	目標値 2013-2017	現況値 2018年	達成度 2018年
合計特殊出生率	1.70	1.90		

※数値未発表のため、現況値、達成度ともに未記載

基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守る

指標	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
自主防災組織数	21組織	36組織	30組織	83%

2-2 KPI*の達成状況

目標を上回る KPI*の割合は、「基本目標1 地方における安定した雇用を創出する」に関しては100%、「基本目標2 地方への新しいひとの流れをつくる」に関しては約67% (=4/6 指標)、「基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守る」に関しては約55% (=5/9 指標)である一方、「基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に関しては約33% (=2/6 指標)と著しく低く、課題認識を強める必要があります。全体としては、約62% (=16/26 指標)と、第1期総合戦略の取り組みは概ね進捗しています。

	目標を上回る指標	目標を下回る指標	計
基本目標1	5	0	5
基本目標2	4	2 (交流人口の拡大等)	6
基本目標3	2	4 (学習サポート事業受講者数等)	6
基本目標4	5	4 (健康診断受診率等)	9
全体	16	10	26

3. 基本的な考え方

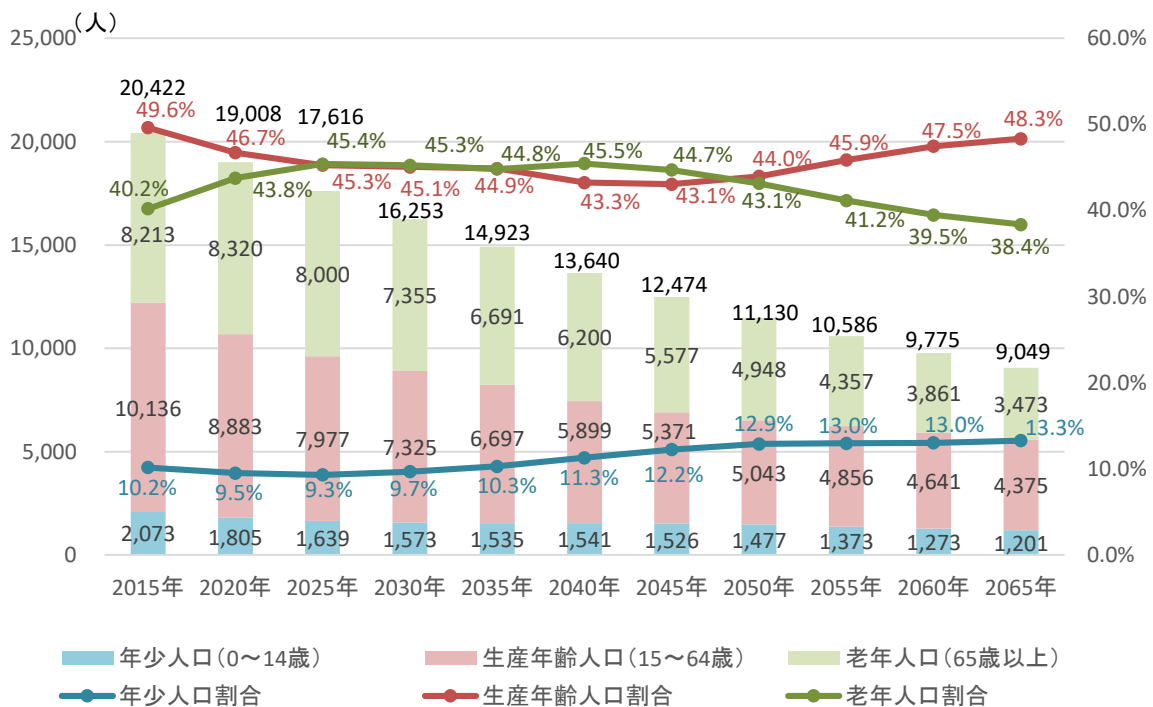
3-1 人口ビジョン

- 2040年の目標人口を約14,000人
- 2060年の目標人口を約9,800人 とします。

目標人口の考え方

- 結婚・出産・子育ての環境を整え、合計特殊出生率を向上
 - ・ 合計特殊出生率を2040年までに2.07を達成します。
- 子育て環境の整備、安定した雇用の創出、安心な暮らしを提供し、転出を抑制
 - ・ 転出超過の年齢層について、転出超過率を3分の2に減らします。
- 新しい人の流れをつくり、転入を促進
 - ・ 転入率が比較的高い20代から30代の若者・ファミリー世代、シニア世代を主なターゲットにします。

上記設定による志賀町の人口推移



3-2 現状認識と基本的な考え方

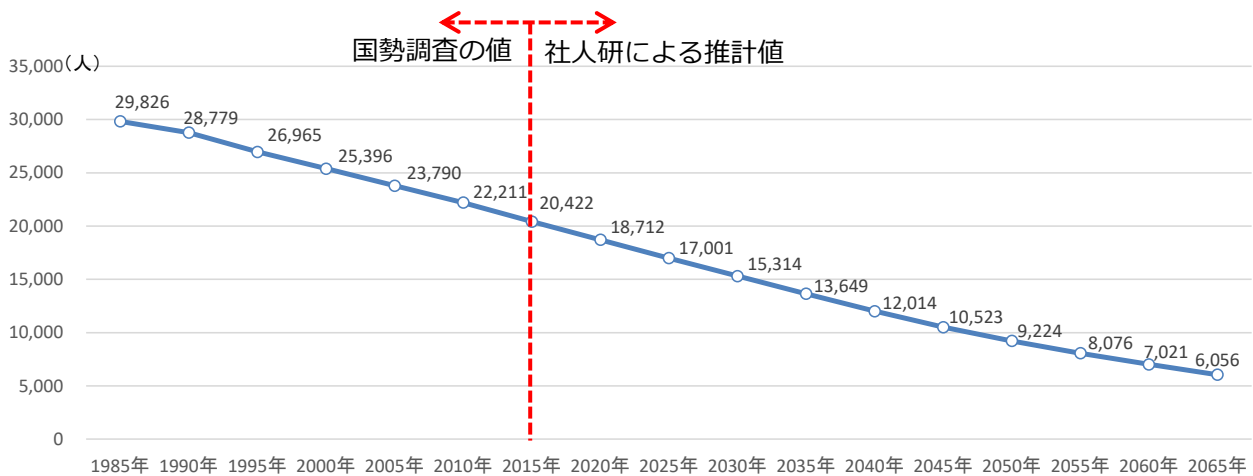
第1期総合戦略の取り組みについては、企業誘致や新規就農者・創業者の増加、町外からの転入者の増加、子育て支援の充実などの分野で成果が見られるものの、人口減少は依然として歯止めがかからず、少子高齢化も進行している状況です。そこで、効果的で継続的な取り組みを進める必要があります。

①人口減少・少子高齢化

本町の人口は1985年から2015年で29,826人から20,422人（▲32%）と減少しました。人口減少に歯止めをかけるには時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口が減少していくことが見込まれます。人口が減少することにより、労働者の不足、グループワークや部活動など多人数で行う教育機会の減少、地域コミュニティの維持、日常の買い物や医療など住民の生活に必要な生活サービスの維持・確保が難しくなるなどの事態が予測されます。

人口減少を緩やかにするため、結婚・出産・子育ての希望を叶えることができ、ひとが集う地域にするための取り組みを行います。また、人口減少に適応した地域を目指し、生活圏の維持・確保、生産性の向上に取り組めます。

図表 総人口の推移と社人研による人口推計



出典：国勢調査、社人研

②地域経済・雇用

本町において、若者世代の転出が多く、特に女性の転出による出生数の低下が想定されます。地域において、女性にとってもやりがいのある仕事をつくり、その希望に応じて、個性と能力を十分に発揮できる地域づくりが進むことは、ダイバーシティ*の推進につながると言えます。誰もがいきいきのびのび活躍できる環境をつくるため、雇用や生活の環境を整備することが求められます。

③まちづくり・生活

奇岩・怪石が続く海岸線は、能登半島国立公園の一部で能登金剛と称され、能登を代表する美しい景勝地となっています。そして、キリコ（奉灯）が繰り出す八朔祭礼、太鼓競技大会など伝統行事も盛んです。2011年に「能登の里山里海」が世界農業遺産*に選定され、2020年に「北前船寄港地・船主集落」が日本遺産*に選定される予定です。本町は、豊かな自然と歴史のなかで培ってきた文化のある地域と言えます。

また、2016年には大和ハウス工業(株)と移住定住に関する官民連携協定を、2019年には金沢大学と「ふるさとの資源を次代へと引き継ぐまち・ひとづくり協定」を締結しました。また、金沢大学との協定締結に合わせて、金沢大学志賀学舎も開所しました。

豊かな自然・文化、産学官の連携体制といった本町の強みを活かし、住み続けたいくなるまちづくりが必要です。

3-3 新たに取り入れる視点

①SDGs*の推進

SDGs*は、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略で、2015年の国連サミットにおいて採択されました。貧困や飢餓、さらには気候変動や平和など広範な分野にわたって17の目標が設定されています。「誰一人取り残さない」社会を基本理念として、すべての主体が役割をもって、持続可能で多様性と包摂*性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境について統合的に取り組むことに合意されたものです。

本町においても、SDGs*の理念を基本とした持続可能な地域づくりが求められます。

②関係人口*を含めた多様な人材の活躍の推進

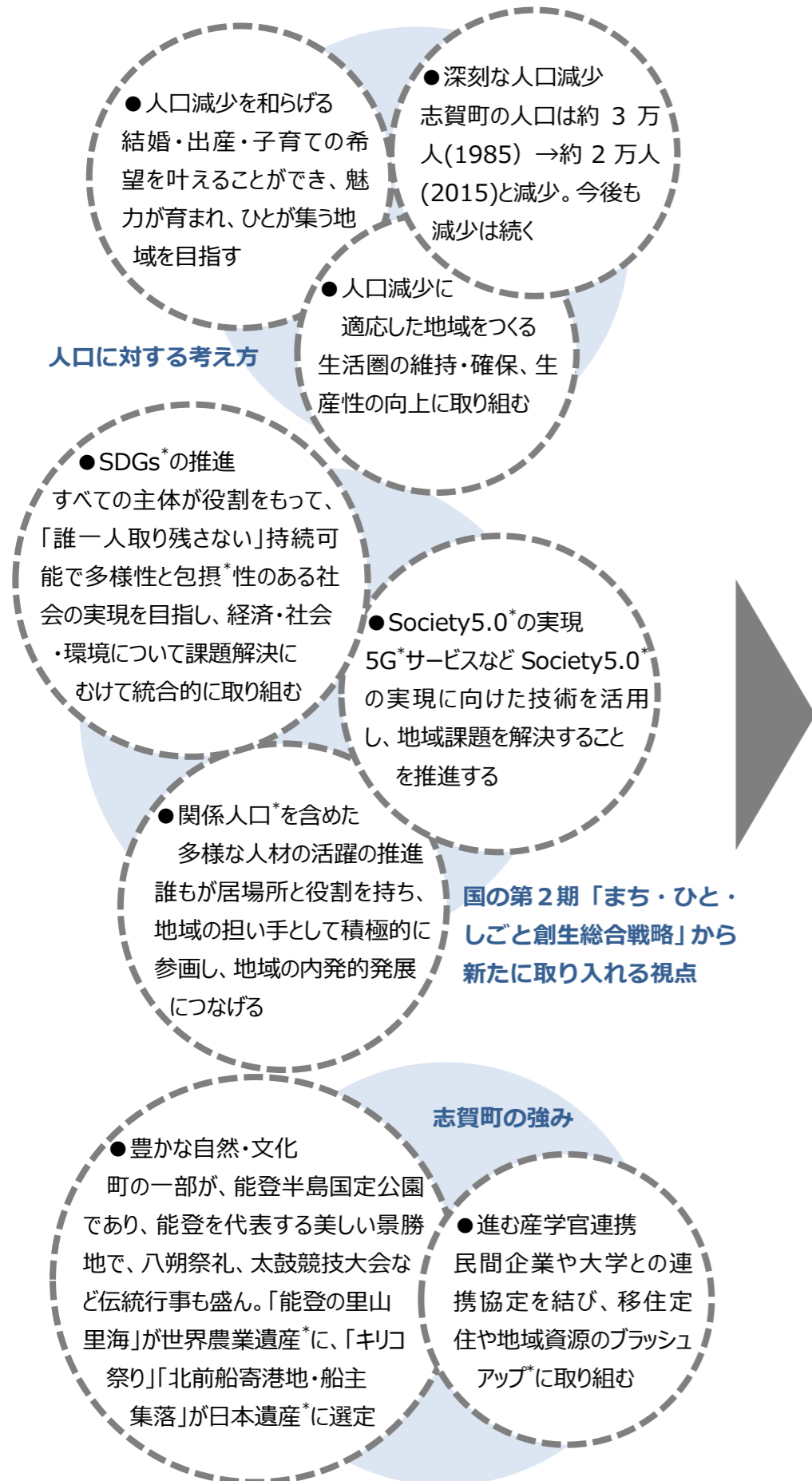
地方創生が継続・発展していくためには、域内外にかかわらず、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら、地域の実情に応じた内発的発展につなげていくことが必要です。また、移住・交流だけではなく、地域と多様に関わる関係人口*は、地域課題の解決に資する人材であり、将来的な移住拡大が期待されています。そのため、多様な人材が居場所を持ち活躍できる地域づくりを進めます。

③Society5.0*の実現

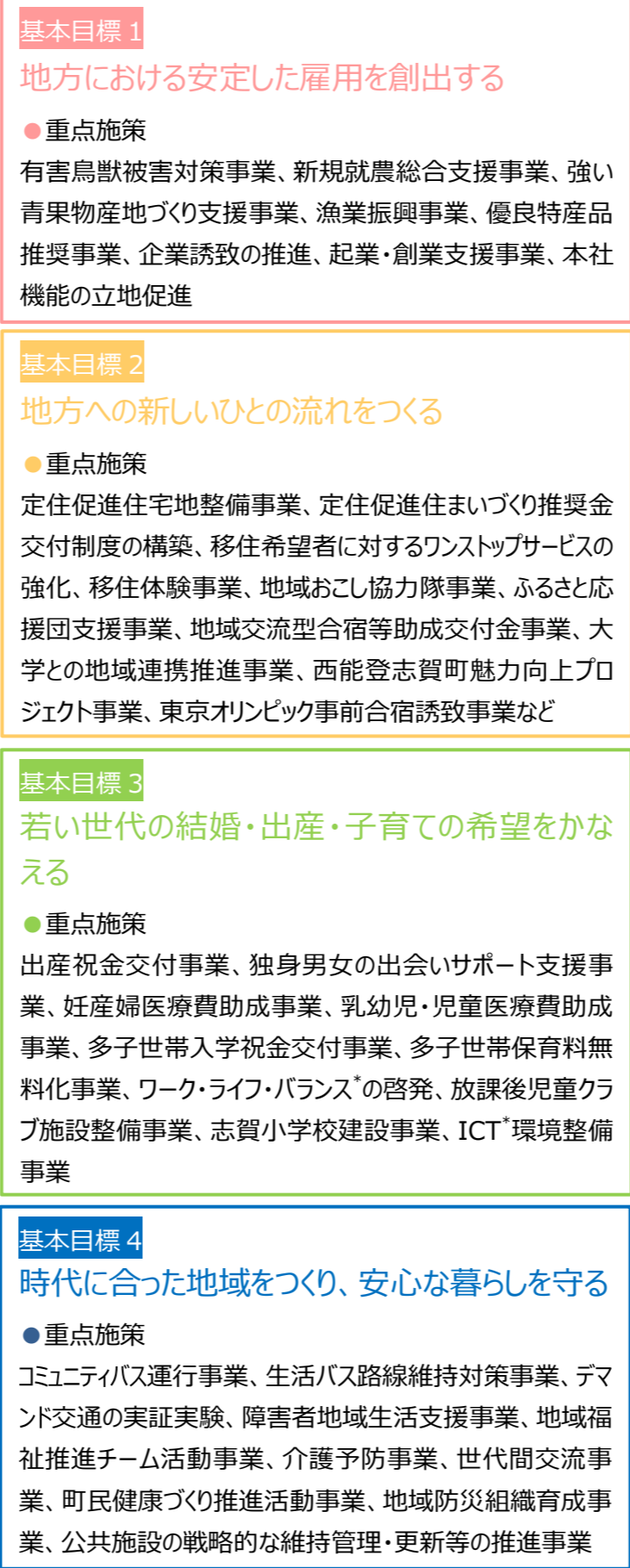
Society5.0*の実現に向けた技術は、自動化により人手不足を解消できるとともに、地理的・時間的制約を克服することが可能であり、例えば、自動走行を含めた便利な移動・物流サービス、オンライン医療やIoT*を活用した見守りサービスなどにより、利便性の高い生活を実現し、地域コミュニティの活力を高めることができると考えられています。

3-4 第2期総合戦略の基本目標

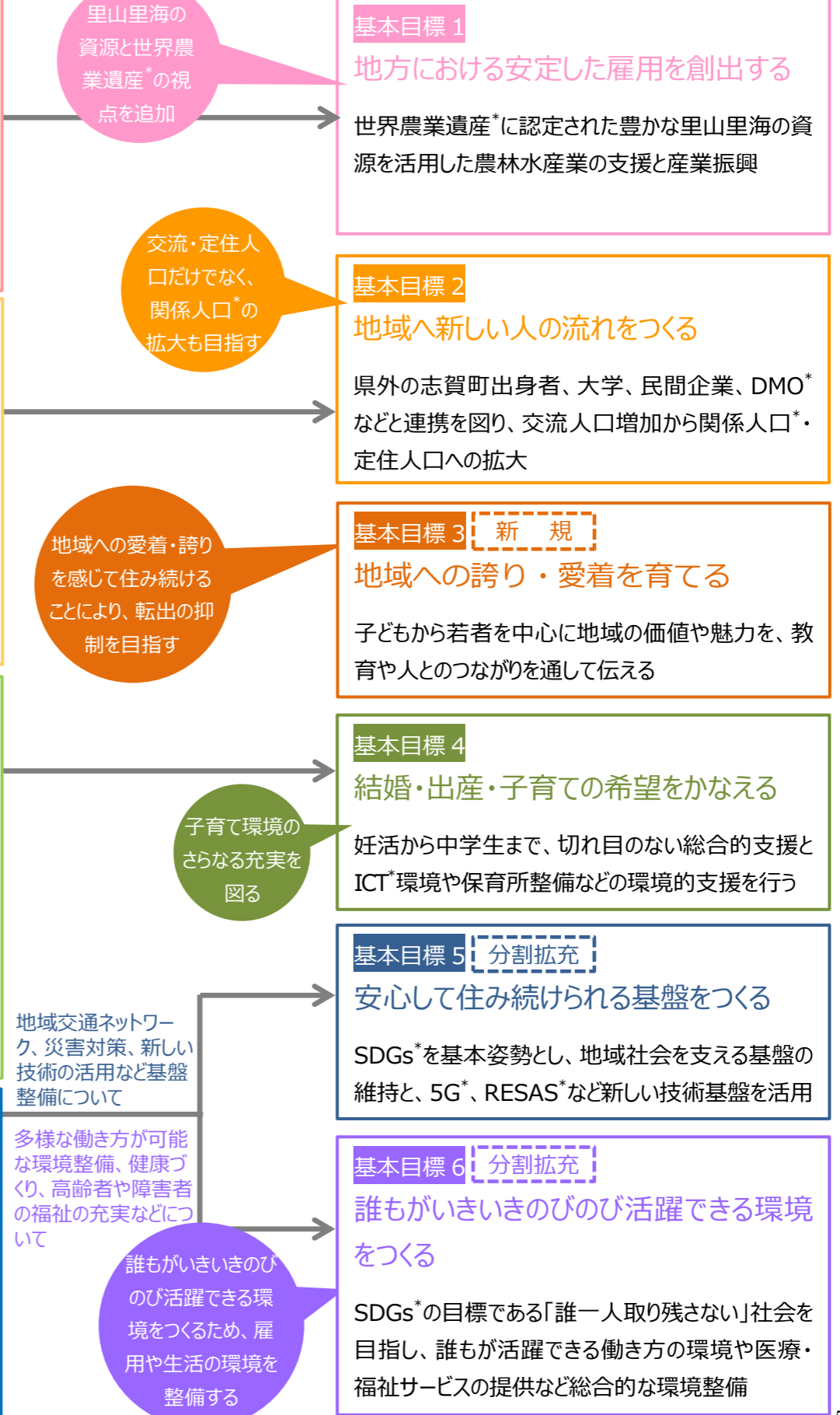
- 基本的な考え方・今後の方向性 -



- 第1期総合戦略の基本目標 -



- 第2期総合戦略の基本目標 -



基本目標 1

地方における安定した雇用を創出する

世界農業遺産*に認定された豊かな里山里海の資源を活用した農林水産業の支援と産業振興

- 持続可能な農林水産業の振興・支援
- ・ 農業基盤の整備
- ・ 里山・里海の整備
- ・ 新規就農者支援とブランド化
- 企業誘致や創業支援
- ・ 能登中核工業団地及び堀松工場団地への誘致・支援
- ・ 起業や経営改善等の支援

基本目標 2

地域へ新しい人の流れをつくる

県外の志賀町出身者、大学、民間企業、DMO*などと連携を図り、交流人口増加から関係人口*・定住人口への拡大

- 移住定住の促進
- ・ 住まいの整備・定住支援
- ・ 移住定住の総合的な支援
- 交流人口から関係人口*への拡大
- ・ 志賀町の関係者との連携の強化
- ・ 何度も訪れたいくなる仕掛けづくり
- ・ 大学生等との交流促進
- 地域の魅力向上による交流人口の増加
- ・ 観光資源の整備・活用
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた交流の促進

基本目標 3

地域への誇り・愛着を育てる

子どもから若者を中心に地域の価値や魅力を教育や人とのつながりを通して伝える

- 地域の文化や価値を育てつなげる
- ・ 里山・里海景観の保全
- ・ 文化の周知・活用
- ・ スポーツ環境の整備
- 住民同士のつながりにより、人を通じた地域愛を形成
- ・ 地域の交流促進

総合戦略における目指す姿

魅力と笑顔にあふれ、未来に躍進するまち

基本目標 4

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

妊活から小中学生まで、切れ目のない総合的支援とICT*環境や保育所整備などの環境的支援を行う

- 結婚・出産に対する支援の充実
- ・ 結婚支援
- ・ 妊娠・出産支援
- 子育て支援の充実
- ・ 保育の質の向上
- ・ 子育て支援センター等の充実
- ・ 安心して育てられる環境の充実
- 教育環境や就学環境の充実
- ・ 通学環境の充実
- ・ 教育環境の充実
- 持続可能な社会づくりの担い手を育む
- ・ ICT*環境整備
- ・ ESD*教育の推進

基本目標 5

安心して住み続けられる基盤をつくる

SDGs*を基本姿勢とし、地域社会を支える基盤の維持と、5G*、RESAS*など新しい技術基盤を活用

- 地域交通ネットワークの形成
- ・ 公共交通の利便性向上と利用促進
- ・ 道路ネットワークの整備
- 災害に強い地域の形成
- ・ 住民組織の積極的な活動の推進
- ・ 自然災害・防火対策の推進
- 新しい時代の流れを活用した基盤の整備と適切な自治体運営
- ・ Society5.0*の推進
- ・ 循環型まちづくりの推進
- ・ 公共施設の適切な維持管理

基本目標 6

誰もがいきいきのびのび活躍できる環境をつくる

SDGs*の目標である「誰一人取り残さない」社会を目指し、誰もが活躍できる働き方の環境や医療・福祉サービスの提供など総合的な環境整備

- 誰もが能力を活かし、本人の希望に応じて働ける環境づくり
- ・ 高齢者の経済的活動の促進
- ・ 女性の経済的活躍の推進
- ・ SDGs*の振興による多様性の理解
- 誰もが安心して生活できる地域の実現
- ・ 高齢者や障害者福祉の充実
- 健康づくりの推進
- ・ 健康寿命の延伸

4. 施策の基本的方向と具体的な施策

基本目標 1 地方における安定した雇用を創出する

● 基本的な方向

本町は世界農業遺産*に認定された「能登の里山里海」を有し、古くから農林水産業が盛んでした。しかし、高齢化や担い手不足などにより、従事者の減少が続いています。農林水産業の維持は、豊かな里山里海の維持にもつながります。農林水産業の基盤を整備するとともに「能登の里山里海」を活かしたブランド化や認定制度の構築・運用を行い、作物の付加価値を向上させ、雇用の安定と創出を図ります。

また、能登中核工業団地の整備により企業の誘致を図ってきた結果、製造業を中心とした企業が多く存在しています。しかし、近年の本町全体においては従業員数などの減少が見られます。農林水産業と同様、中核工業団地を中心とした基盤の整備や誘致を行い、働く場の確保に努めます。

さらに、起業への支援、今後後継者不足で問題となることが予想される事業の承継を推進するための検討も行います。

● 数値目標

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
農地利用集積率（累計）	46.0%	80.0%
誘致した企業総数（累計）	37社	45社
新規創業者数（累計）	4件	13件

● 具体的な施策

施策1：持続可能な農林水産業の振興・支援

農地の総合的な支援などの生産基盤の整備や、新規就農者支援、生産物に対するブランド化の支援など、ハード・ソフト両面からの支援により、第一次産業の活力維持・創出を図り、若者世代が稼ぐことができる環境をつくります。



<重要業績評価指標（KPI*）>

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
農地利用集積率（累計）	46.0%	80.0%
森林間伐の面積（累計）	17ha	158ha
新規就農者数（累計）	4人	9人
優良特産品プレミアム認定数（累計）	0件	8件

● 農業基盤の整備

- ・ 中山間地域等直接支払交付金事業
- ・ 機構集積協力金交付事業
- ・ 多面的機能支払交付金事業
- ・ 環境保全型農業直接支援対策事業
- ・ 県営ほ場整備事業
- ・ 有害鳥獣被害対策事業

● 里山・里海の整備

- ・ 水産振興事業
- ・ 緩衝帯整備事業
- ・ 森林経営管理事業（新たな森林管理システム） <新規>

● 新規就農者支援とブランド化

- ・ 農林水産物のブランド化の推進（能登志賀ころ柿・志賀産米・エアリーフローラ等） <新規>
- ・ 優良特産品プレミア認定事業 <新規>
- ・ 新規就農総合支援事業
- ・ 優良特産品推奨事業
- ・ 農産物直売所管理運営事業

施策2：企業誘致や創業支援

引き続き、これまで以上の企業誘致や本社機能の立地促進を行うことにより就業の場を確保します。また、起業への支援を行うとともに、今後増えていくことが推測される事業承継の支援についての検討を始めます。



<重要業績評価指標（KPI*）>

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
誘致した企業総数（累計）	37社	45社
工業団地の従業員総数	1,665人	1,700人
新規創業者数（累計）	4件	13件
商工会相談件数	78件	80件

●能登中核工業団地及び堀松工場団地への誘致・支援

- ・能登中核工業団地整備事業（アクセス道路、3区画） <新規>
- ・能登中核工業団地コミュニティ施設改修事業
- ・企業誘致推進事業（補助金、誘致奨励金）
- ・立地企業支援事業 <新規>

●起業や経営改善等の支援

- ・起業・創業支援事業（補助金）
- ・商工会助成事業
- ・商工振興預託金事業
- ・事業承継に関する検討 <新規>

基本目標 2 地域へ新しい人の流れをつくる

● 基本的な方向

地方創生にとって、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域の発展につなげていくことが必要です。しかし、本町では転出超過傾向が続き、人の確保が喫緊の課題となっています。よって、受け皿となる宅地造成や移住支援を行い、定住人口の増加を図ります。

また、地域と多様に関わる関係人口*は、地域課題の解決に資する人材であり、将来的な移住拡大が期待されています。そのため、美しい里山里海の資源を活用した受け入れ体制や魅力づくりを行うことで、関係人口*の候補となるリピーターの確保や交流人口の創出を図ります。さらに、関東や関西で活躍する志賀町出身者の方をふるさとへの応援団として捉え、ふるさと納税などの応援体制を整備します。

● 数値目標

指 標	現況値 令和元年度 (2015~2019)	目標値 令和6年度 (2020~2024)
純移動者数（転入者数－転出者数）	△419人	△199人
ふるさと納税額	72,318千円	100,000千円
合宿での宿泊者数	3,827人	4,150人
交流人口数	107万人	120万人

● 具体的な施策

施策1：移住定住の促進

本町では、これまで西山台やみらいとうぶ地区の宅地造成など、交通アクセスが良好な箇所における宅地整備を進めてきました。引き続き、宅地整備を進めるとともに、移住定住に対する奨励金の交付や移住希望者に対するサービスの充実を図ります。



<重要業績評価指標（KPI*）>

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
個人面談した移住希望者数	86人	90人
移住体験支援数	0件	24件

● 住まいの整備・定住支援

- ・ みらいとうぶ定住促進奨励金
- ・ 定住促進住宅地整備事業 <新規>
- ・ 松ヶ丘住宅跡地利用 <新規>

● 移住定住の総合的な支援

- ・ 移住体験施設支援事業 <新規>
- ・ 移住定住促進住まいづくり奨励金
- ・ 移住定住促進賃貸住宅家賃助成金
- ・ 移住定住促進空家リフォーム再生等助成金
- ・ ふるさと就業促進奨励金

施策2：交流人口から関係人口*への拡大

本町出身者の会である関東志賀町会と今後設立を予定している関西志賀町会との連携を強め、ふるさとの志賀町を応援していただけるよう、ふるさと納税の魅力的な商品の開発や積極的な周知を図り、地方創生を推進します。また、本町の豊かな里山里海を通して、何度も訪れ多様な形で地域に関わる関係人口*の創出を図ります。



<重要業績評価指標 (KPI*) >

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
ふるさと納税額	72,318千円	100,000千円
道の駅販売額	50,851千円	52,400千円
合宿での宿泊者数	3,827人	4,150人

● 志賀町の関係者との連携の強化

- ・ 関西志賀町会の設立 <新規>
- ・ 関東志賀町会との連携強化 <新規>
- ・ 金沢大学先端科学・社会共創推進機構との連携
- ・ ふるさと納税推進事業
- ・ 志賀町ふるさと回帰同窓会支援事業 <新規>

●何度も訪れたいくなる仕掛けづくり

- ・地域おこし協力隊事業
- ・町祭事業
- ・道の駅交流事業
- ・農業インターンシップ事業
- ・里山里海体験の推進 **<新規>**

●大学生等との交流促進

- ・「金沢美術工芸大学・志賀町連携協定」記念企画展
- ・地域交流型合宿等助成金交付事業
- ・誘客促進レンタカー利用者宿泊助成金交付事業

施策3：地域の魅力向上による交流人口の増加

里山里海の風景や日本遺産*にも認定された「キリコ祭り」等は、インバウンド*を含めた観光客にとって大きな魅力です。(一社)志賀町観光協会を中心として、地域資源の活用や環境整備を進めながら、交流人口の拡大と、地域経済の活性化のみならず、地域文化と自然環境の維持継承・コミュニティの活性化にもつなげます。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの機会も活用します。



<重要業績評価指標 (KPI*) >

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
交流人口数	107万人	120万人
外国人旅行者数	6,619人	12,000人
スポーツ・文化交流事業参加者数	30人	50人

●観光資源の整備・活用

- ・(一社)志賀町観光協会による観光事業展開 **<新規>**
- ・三十六歌仙貝コレクション事業 **<新規>**
- ・観光イベント支援事業
- ・観光施設案内標識多言語対応化事業 **<新規>**
- ・修学旅行助成事業 **<新規>**
- ・旅行代理店包括連携協定事業 **<新規>**

●東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた交流の促進

- ・東京オリンピック・パラリンピックホストタウン 事前合宿誘致事業
- ・東京オリンピック・パラリンピックホストタウン スポーツ・文化交流事業 **<新規>**

基本目標 3 地域への誇り・愛着を育てる

● 基本的な方向

本町において、世界農業遺産*に認定された「能登の里山里海」、日本遺産*に認定された「キリコ祭り」「北前船寄港地・船主集落」などに代表されるように、豊かな自然、自然と共生した生業や文化、そして美しい景観が地域の大きな資源と言えます。また、祭りや地域活動を通して育まれた人と人とのつながりも、地域の財産と言えます。

住む人たちがこのような地域資源を理解することは、地域への誇り・愛着につながります。地域への誇り・愛着を持って住み続ける町民を増やし、一度町外に出たとしても再び戻りたくなる・応援したくなる地域を目指し、景観の保全、キリコ祭りや北前船などの文化の周知・活用、および町民同士の交流の促進を図ります。

● 数値目標

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
純移動者数（転入者数－転出者数）再掲	△419人 (2015～2019)	△199人 (2020～2024)
生涯学習講座の参加者数	257人	260人
高校生の町内企業説明会参加者数	61人	50人

● 具体的な施策

施策1：地域の文化や価値を育てつなげる

豊かな自然、自然と共生してきた生業や文化、そして美しい景観の保全・活用のために、海岸や松林の景観維持、日本遺産*の周知活用や世界農業遺産*の構成要素であるイカリモンハンミョウの継続的な調査などに取り組みます。



<重要業績評価指標（KPI*）>

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
花苗配布申請団体数	60団体	60団体
学校給食での地場産品(県産作物)使用割合	26%	30%
図書館利用者数	53,375人	50,000人
志賀町を描く美術展 出展者数	146人	148人

●里山・里海景観の保全

- ・石川県海岸漂着物地域対策推進事業
- ・松くい虫対策事業
- ・地域住民による松林保全事業
- ・花づくり推進事業

●文化の周知・活用

- ・日本遺産*（キリコ祭り、北前船）の活用事業 **<新規>**
- ・生き物調査の実施
- ・イカリモンハンミョウの保全と調査
- ・地産地消の推進（学校給食） **<新規>**
- ・ふるさと教育の推進 **<新規>**
- ・郷土文学推進事業
- ・いしかわ県民文化振興基金を活用した文化団体への活動支援
- ・文化振興特別事業（志賀町を描く美術展）

●スポーツ環境の整備

- ・志賀町野球場改修事業 **<新規>**
- ・体育施設の利用促進

施策2：住民同士のつながりにより、人を通じた地域愛を形成

高校生への町内企業の見学会・説明会、世代間交流、朝市フリーマーケットなど、町民同士が交流できるさまざまな機会を設けます。



<重要業績評価指標（KPI*）>

指 標	現況値	令和元年度	目標値	令和6年度
高校生の町内企業説明会参加者数		61人		50人
文化ホール利用者数		26,149人		30,000人
生涯学習講座の参加者数		257人		260人
心の教育推進事業の実施回数		19回		20回

●地域の交流促進

- ・近隣市町高校生への地元企業見学会及び説明会
- ・生涯学習実践事業
- ・地域の先生活用・世代間交流事業「心の教育推進事業」
- ・朝市、フリーマーケット、リサイクル市開催事業 **<新規>**
- ・集会所施設整備事業

基本目標 4 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

● 基本的な方向

本町は、県内でも出生率は比較的高いですが、減少傾向が続いています。少子化の進行は、晩婚化による第1子出産年齢の上昇、経済的負担感、子育てと仕事の両立のしにくさなど複雑に絡み合っているとされています。安心して子どもを産み育てられることができる環境の整備が必要です。

引き続き、結婚・出産に対する支援の充実、子育て支援、教育環境や就学環境の充実など、結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援を進めます。

また、ICT*環境整備、ESD*・環境教育の推進、国際交流の推進などを行うことにより、グローバルで持続可能な社会の創り手を育てる質の高い教育を提供します。

● 数値目標

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
出生数	63人	100人
子育て相談者、子育て支援講習会の参加者	364人	500人
子育て世代包括支援センターの相談件数	0件	120件

● 具体的な施策

施策1：結婚・出産に対する支援の充実

子どもを希望する人のため、出会いの機会の提供、妊娠から出産まで切れ目のない支援を行います。



<重要業績評価指標 (KPI*) >

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
独身男女向け交流イベントとスキルアップセミナーの開催件数	1件	4件
出生数	63人	100人

●結婚支援

- ・いしかわ婚活応援企業の推進・連携 **<新規>**
- ・出会い協働プロジェクト事業

●妊娠・出産支援

- ・出産祝金交付事業
- ・妊産婦医療費助成事業
- ・不妊・不育治療費助成事業

施策2：子育て支援の充実

核家族化や共働きなどのライフスタイルの多様化により、子育て支援に対するニーズもより多様なものが求められています。子育てに関する経済的な支援とともに、保育所の再編、子育て世代包括支援センターの設置などの子育て支援の充実を図ります。



<重要業績評価指標（KPI*）>

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
子育て相談者、子育て支援講習会の参加者	364人	500人
子育て世代包括支援センターの相談件数	0件	120件
ファミリー・サポート・センター利用者数	0人	10人

●保育の質の向上

- ・保育所の再編 **<新規>**
- ・保育料の無償化
- ・副食費の無償化
- ・民間保育所入所児委託事業
- ・管外保育所委託事業
- ・とぎ保育園改修事業 **<新規>**
- ・マイ保育園地域子育て支援拠点化推進事業
- ・健やかふれあい保育事業
- ・一時預かり事業

●子育て支援センター等の充実

- ・子育て世代包括支援センターの設置 <新規>
- ・地域子育て支援拠点事業
- ・放課後児童クラブ運営事業

●安心して育てられる環境の充実

- ・少子化対策事業
- ・母子保健推進事業
- ・遺児及び心身障害児扶養手当事業
- ・乳幼児・児童医療費助成事業
- ・未熟児養育医療費助成事業
- ・要保護児童支援対策事業
- ・ひとり親家庭等・低所得者世帯支援事業
- ・多子世帯入学祝金交付事業
- ・ファミリー・サポート・センター運営事業
- ・病児・病後児保育利用料無料化事業 <新規>
- ・予防接種事業
- ・男性の育児・家事参画セミナー <新規>

施策3：教育環境や就学環境の充実

少子化が進む本町では、小学校の統廃合に伴い、スクールバスでの通学児童が増加しました。スクールバスの運行や通学費の補助を引き続き行います。また、徒歩で通学する児童・生徒の安全確保にも努めます。

学校給食などの経済的な支援を行う一方で、学習サポートやファミリー・サポート・センター運営、病児・病後児童保育利用料の無料化、男性の育児・家事参画セミナーの実施など、多様なライフスタイルに対応した支援を充実させます。



<重要業績評価指標 (KPI*) >

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
学習サポート受講者数	216人	227人

●通学環境の充実

- ・スクールバス運行事業
- ・スクールバス購入事業
- ・歩道カラー舗装化事業（防災・安全交付金事業）

●教育環境の充実

- ・学校給食費助成事業
- ・小中学校特別支援員設置事業
- ・ハートフル相談員事業
- ・中学校非構造部材耐震化対策事業
- ・学習サポート事業（志賀中学校、富来中学校、志賀高等学校）
- ・通学費補助事業

施策4：持続可能な社会づくりの担い手を育む

グローバルな人材を育成するための教育環境の充実や ICT*環境の整備を進めます。また、地域づくりの主体という意識を身につけ、地域の振興に関心を持てるような持続可能な社会の担い手を育てる質の高い教育を提供します。



<重要業績評価指標（KPI*）>

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
ICT*環境の整備率（累計）	21.4%	100.0%
青少年海外派遣数	16人	16人

●ICT*環境整備

- ・学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 <新規>
- ・ICT*環境整備事業（1人1台端末整備事業） <新規>
- ・小学校コンピュータ活用事業
- ・中学校コンピュータ活用事業

●ESD*教育の推進

- ・国際交流事業
- ・ESD*・環境教育の推進 <新規>
- ・青少年海外派遣事業
- ・外国語教育推進事業
- ・大学との地域連携推進事業（日本体育大学 体育・スポーツ協定事業）

基本目標 5

安心して住み続けられる基盤をつくる

● 基本的な方向

各目標の施策の好循環を支えるためには、快適で安心・安全な基盤と健全な自治体運営が必要です。そのため、のと里山空港や地域公共交通の活性化、道路網の整備、住民組織の積極的な活動の推進、防火水槽の整備や急傾斜地の安全対策を図ります。

また、地域強靱化計画を策定推進することにより総合的に地域の防災力の向上を図ります。

さらに、適切な自治体運営を行うため、5G*やキャッシュレス*決済など新しい技術の活用や、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適切な維持管理を進めます。

● 数値目標

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
公共交通に対する満足度	—	50.0%
自主防災組織総数	31組織	41組織
防災士登録者総数	271人	321人

● 具体的な施策

施策1：地域交通ネットワークの形成

金沢市をはじめ県内各地への幹線ネットワークとなる、のと里山海道および国道249号線などの道路網の整備を進めます。また、鉄道がない志賀町では、バス交通が重要な交通手段となっています。コミュニティバスを中心とした地域公共交通の利便性向上と利用促進を図ります。



<重要業績評価指標 (KPI*) >

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
公共交通に関する満足度	—	50.0%
コミュニティバスの利用者数	52,894人	67,347人
のと里山空港助成金申請者数	624人	624人
町道道路改良率（累計）	45.5%	47.5%

●公共交通の利便性向上と利用促進

- ・のと里山空港利用促進事業
- ・志賀町生活バス路線維持対策事業
- ・コミュニティバス運行事業
- ・地域公共交通活性化事業 <新規>

●道路ネットワークの整備

- ・のと里山海道柳田 I C～上棚 I C間の4車線化事業
- ・国道 249 号の道路整備の事業促進
- ・道路網の整備（地方創生道整備推進交付金事業）

施策 2：災害に強い地域の形成

住民組織の積極的な活動を推進し、自助・共助の体制をつくります。また、防火水槽の整備、河川の浚渫、急傾斜地崩壊対策などハード整備も進め、ハード・ソフトの両面で災害に強い地域を形成します。あわせて、地域強靱化計画を策定・推進することで、総合的な町の防災力向上を図ります。



<重要業績評価指標（KPI*）>

指 標	現況値	令和元年度	目標値	令和6年度
自主防災組織総数		31 組織		41 組織
防災訓練回数		0 回		8 回
防災士登録者総数		271 人		321 人
緊急浚渫河川数		0 河川		13 河川

●住民組織の積極的な活動の推進

- ・地域防災力向上事業 <新規>
- ・地域防災組織育成事業
- ・消防小型動力ポンプ購入事業
- ・自衛消防活性化事業
- ・志賀町消防団活動装備強化事業
- ・洪水ハザードマップ更新事業

●自然災害・防火対策の推進

- ・防火水槽等新設事業
- ・防火水槽修繕事業（有蓋化工事）
- ・住宅・建築物耐震改修事業
- ・緊急浚渫推進事業 <新規>
- ・志賀町国土強靱化計画策定事業 <新規>
- ・町道照明施設改修事業(防災・安全交付金事業)
- ・町道融雪設備整備事業（防災・安全交付金事業）
- ・農村地域防災減災事業（ため池）
- ・町道法面改修事業(防災・安全交付金事業)
- ・県営急傾斜地崩壊対策事業（福浦港地区、神代地区）

施策3：新しい時代の流れを活用した基盤の整備と適切な自治体運営

Society5.0*の実現に向け、5G*の推進やキャッシュレス*決済の利用環境の整備を行い、ビッグデータ*の収集活用の基盤を整えます。また、持続可能な地域づくりのため、ごみの減量や資源リサイクルを進めます。

ビッグデータ*の活用などで効率化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定を行い、公共施設の維持管理を進めるなど、適切な自治体運営に努めます。



<重要業績評価指標（KPI*）>

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
キャッシュレス*決済対応町有施設数（累計）	0 箇所	6 箇所
家庭ごみ（可燃）収集量	3, 4 0 9 t	3, 0 9 4 t

●Society5.0*の推進

- ・キャッシュレス*決済の利用環境整備 <新規>
- ・コンビニ交付サービス事業 <新規>
- ・ビッグデータ*等を活用した政策の評価と立案への活用検討 <新規>
- ・5G*の推進 <新規>
- ・ケーブルテレビの民営化の検討 <新規>
- ・多言語対応翻訳事業 <新規>

●循環型まちづくりの推進

- ・ごみ対策事業（ごみ有料化推進事業） <新規>
- ・資源リサイクル事業
- ・ごみ対策事業（生ごみ処理機器設置事業費補助金）
- ・街灯LED化推進事業

●公共施設の適切な維持管理

- ・公共施設等総合管理計画の改訂 <新規>
- ・個別施設計画の策定・固定資産台帳の更新 <新規>
- ・PPP*の推進 <新規>

基本目標 6

誰もがいきいきのびのび活躍できる環境をつくる

● 基本的な方向

地方創生の取り組みは、これを担う人材の活躍によって初めて実現されます。地方創生のさらなる推進に向けては、地方創生の基盤をなす多様な人材に焦点を当て、その活躍を推進することが重要です。また、SDGs*の目標である「誰一人取り残さない」社会の実現のためにも、多様なひとびとが活躍できる働き方や場の整備が必要です。

SDGs*が、多様なひとびとが活躍するための基本的な姿勢となることを前提と捉えて推進するとともに、高齢者や女性が本人の希望通りに働ける環境づくりや意識の醸成を進めます。

また、高齢化率が増加するなか、いかに健康にいきいきと過ごせるかが重要になってきます。町民の健康寿命の延伸のため、高齢者や障害者の福祉の充実を図り、健康ポイント事業や金沢大学による健康づくり事業などを推進します。

● 数値目標

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
町の審議会等における女性委員の割合（累計）	27.2%	40.0%
健康診断受診率（特定健診）	53.9%	58.0%

● 具体的な施策

施策1：誰もが能力を活かし、本人の希望に応じて働ける環境づくり

本町では、高齢者と女性の働ける環境づくりを進めます。特に女性に関しては、企業やパートナーの意識の改革も必要であることから、男女共同参画推進活動やワーク・ライフ・バランス*の推進に取り組みます。

また、誰もがいきいきのびのび活躍するためにSDGs*の研修会を開催し周知普及を図ります。



<重要業績評価指標（KPI*）>

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
シルバー人材センター登録者数（累計）	253人	315人
いしかわ男女共同参画推進宣言企業数（累計）	10社	15社
町の審議会等における女性委員の割合（累計）	27.2%	40.0%
SDGs*研修会の開催回数（累計）	0回	5回

●高齢者の経済的活動の促進

- ・シルバー人材センター運営事業

●女性の経済的活躍の推進

- ・シングルマザーの移住就業支援の検討 <新規>
- ・男女共同参画推進活動事業
- ・ワーク・ライフ・バランス*の啓発

●SDGs*の振興による多様性の理解

- ・SDGs*の推進 <新規>
- ・人権啓発推進事業

施策2：誰もが安心して生活できる地域の実現

高齢者や障害者が住み慣れた地域で、自立し安心して生活できるよう、地域での見守り活動や生活支援体制の充実・強化、経済的支援を行います。



<重要業績評価指標（KPI*）>

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
福祉施設利用者数	75,458人	78,000人
障害者の就労数	1,053人	1,062人

●高齢者・障害者福祉の充実

- ・高齢者運転免許証自主返納支援事業
- ・高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
- ・高齢者等除雪対策事業
- ・心身障害者医療費助成事業
- ・障害者自立支援給付事業
- ・障害児通所支援事業
- ・障害者福祉タクシー助成事業
- ・町立富来病院による地域医療の提供

施策3：健康づくりの推進

健康であり続けるためには、普段から積極的に生活習慣と向き合うことが必要です。自身の健康状態に関心を持っていただき病気の早期発見につなげるために、健康ポイント事業や金沢大学による健康づくり推進事業などに取り組みます。



<重要業績評価指標 (KPI*) >

指 標	現況値 令和元年度	目標値 令和6年度
健康診断受診率（特定健診）	53.9%	58.0%
健康ポイント付与人数	0人	4,100人

●健康寿命の延伸

- ・健康ポイント事業 <新規>
- ・金沢大学による志賀町健康づくり推進事業
- ・健康増進事業
- ・保健体育一般事業スポーツ大会等開催事業
- ・保健体育一般事業スポーツ教室等開催事業

参考① SDGs の 17 のゴール

<p>1 貧困をなくそう</p> 	<p>あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>国内および国家間の不平等を是正する</p>
<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>都市と人間の居住地を包摂*的、安全、レジリエントかつ持続可能にする</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>
<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>すべての人々に包摂*的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p>
<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p>
<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p>すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> 	<p>陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>持続可能な開発に向けて平和で包摂*的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する</p>
<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>すべての人々のための持続的、包摂*的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する</p>	<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> 	<p>持続可能な開発に向けて実施手段を強化しグローバル・パートナーシップを活性化する</p>
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>レジリエントなインフラを整備し、包摂*的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る</p>		

参考② 用語集

用語	用語解説
合計特殊出生率	1人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数。その年の15歳から49歳までの女性が産んだ子どもの数を元に算出する。人口を維持できる水準は2・07とされ、将来の人口が増えるか減るかをみる指標となる。
KPI	KPIとはKey Performance Indicatorの略で、企業目標の達成度を評価するための主要業績評価指標のことです。
ダイバーシティ	国籍、性別、年齢などにこだわらず様々な人材を登用し、多様な働き方を受容していこうという考え方のことです。また、多様な人材がその実力を最大限発揮することができ、正当な評価を受けることができる企業風土の構築を目指すものでもあります。もともとは米国の企業において、女性や多様な人種の積極的な採用や差別のない処遇を目指して広がった考え方です。
世界農業遺産	世界農業遺産（Globally Important Agricultural Heritage Systems [GIAHS]：ジアス）とは、世界的に重要な伝統的農業（農林水産業）を営む地域を、FAO（国際連合食糧農業機関）が認定する制度であり、「世界重要農業資産システム」とも訳されます。 世界農業遺産の認定により、農業や地域環境とともに育まれた文化や技術、景観、生物多様性などを「農林水産業システム」とし、トータル的に保全し、継承していくことを目指しています。 2011年に志賀町を含む「能登の里山里海」が認定されました。
日本遺産	地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産（Japan Heritage）」として文化庁が認定するものです。 ストーリーを語る上で欠かせない魅力溢れる有形や無形の様々な文化財群を、地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内だけでなく海外へも戦略的に発信していくことにより、地域の活性化を図ることを目的とします。 志賀町は、2015年に「灯(あかり)舞う半島 能登～熱狂のキリコ祭り～」に認定され、2020年には「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」に認定予定です。
包摂（ほうせつ）	地域や職場、家庭でのつながりが薄れ、社会的に孤立し生活困難に陥るなどの社会的排除に対応して、社会参加を促し、保障すること。「社会的包摂」とも言います。

用語	用語解説
SDGs	SDGs は、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略で、2015年の国連サミットにおいて採択されました。貧困や飢餓、さらには気候変動や平和など広範な分野にわたって 17 の目標が設定されています。「誰一人取り残さない」社会を基本理念として、すべての主体が役割をもって、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境について統合的に取り組むことについて合意されたものです。
Society 5.0	「第5期科学技術基本計画」（2016年閣議決定）において日本が目指すべき未来社会の姿として提唱された、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を指します。
IoT	IoT とは「Internet of Things」の略称で、「モノのインターネット」と訳されます。IoT は、PC やスマートフォンなどの従来型の通信機器を除いた、ありとあらゆる「モノ」がインターネットとつながる仕組みや技術のことを指します。
5G	「超高速」だけでなく、「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ次世代の移動通信システムのことです。日本では、2020年から商用化が予定されています。現行の携帯電話用の通信回線規格（LTE）と比べて100倍の接続機器数（100万台/km ² ）、100倍の通信速度（10Gbps）などが要求条件とされており、世界各国でも実現に向けた取り組みが本格化しています。
RESAS	（地域経済分析システム：Regional Economy Society Analyzing System）の略で、地域経済に関する様々なビッグデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）を、地図やグラフで分かりやすく「見える化（可視化）」したシステムです。
DMO	DMO とは、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のことです。
ブラッシュアップ	ブラッシュアップは英語の「Brush Up」から来た言葉で、その意味は「何かにさらに磨きをかける」、「さらによくする」、「上達する」などを指します。現状の状態よりももっといい状態にすること、そしてそれを目指す行動のことを指します。また、まとまりのないものに関して、審査、精査を重ねて一段と質のいいものにする意味でも使われます。

用語	用語解説
ICT	ICT とは、「Information and Communication Technology」の略称で、「情報伝達技術」と訳されます。IT とほぼ同義ですが、ICT では情報・知識の共有に焦点を当てており、「人と人」「人とモノ」の情報伝達といった「コミュニケーション」がより強調されています。
ESD 教育	世界中にある環境、貧困、人権、平和などといった様々な現代社会の課題を自らの問題としてとらえ、身近なところから取り組むことにより、それらの課題解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習活動です。
関係人口	「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。
インバウンド	外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行と言います。これに対し、自国から外国へ出かける旅行をアウトバウンド（Outbound）または海外旅行と言います。
キャッシュレス	クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受け取りを行う決済方法のことです。
ビッグデータ	ビッグデータとは単に量が多だけでなく、様々な種類・形式が含まれる非構造化データ・非定型的データであり、さらに、日々膨大に生成・記録される時系列性・リアルタイム性のあるようなものを指すことが多い。今までは管理しきれないため見過ごされてきたそのようなデータ群を記録・保管して即座に解析することで、ビジネスや社会に有用な知見を得たり、これまでにないような新たな仕組みやシステムを産み出す可能性が高まるとされています。
PPP	PPP は Public Private Partnership（公民連携）の略で、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、「官民連携」とも呼ばれ、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すものとされています。PPP の中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営（DBO）方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれます。

用語	用語解説
ワーク・ライフ・バランス	働くすべての人が、「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のことです。内閣府により、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」と「仕事と生活の調和のための行動指針」が2007年に策定されました。

参考③ 第1期総合戦略の各事業の評価

▶基本目標1 地方における安定した雇用を創出する

- ・新規就農者数、新規創業者数、企業誘致数が増加するとともに、農林水産業の振興、地場産業の育成、雇用創出がされ、地場産業の育成と町内で働くことができる環境の整備が進みました。

指標	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
新規就農者数	1人	3人(累計)	6人(累計)	200%
企業誘致の推進	新規0件 増設1件	新規5件 増設4件(累計)	新規6件 増設8件(累計)	156%
新規創業者数	8件	16件(累計)	24件(累計)	150%

○農林水産業の振興・支援

- ・継続的に就農者が増加しています。U・Iターン者や転入者等に対しての、新規就農支援の周知が必要です。
- ・6次産業化の取り組みを行う事業者の生産力増強、競争力確保が進みました。

事業名	重要業績評価指標 KPI*				
	指標名	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
新規就農総合支援事業	新規就農者数	1人	3人(累計)	6人(累計)	200%
強い青果物産地づくり支援事業	6次産業化の取り組みをする事業者数	1団体	1団体	1団体	100%

○企業誘致や新たな雇用創出への支援

- ・能登中核工業団地の用地売却が進み、産業の活性化と雇用の創出がされました。
- ・工業団地企業の人手不足はほぼ解消しましたが、その他地域のサービス・介護業で人手不足が起きています。
- ・新規創業者数は増加していますが、従業員の雇用拡大につながる起業・創業支援のあり方を検討する必要があります。

事業名	重要業績評価指標 KPI*				
	指標名	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
本社機能の立地促進など戦略的企業誘致	企業誘致の推進	新規0件 増設1件	新規5件 増設4件(累計)	新規6件 増設8件(累計)	156%
企業誘致対策事業	能登中核工業団地・堀松工場団地の従業員数	1,390人	1,451人	1,575人	109%
起業・創業支援事業	新規創業者数	8件	16件(累計)	24件(累計)	150%

▶基本目標2 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・「みらいとうぶ」の整備により、町外からの移住・定住の受け入れが促進されましたが、転出超過傾向が続いています。また、地域交流型合宿での宿泊数、大学との連携協定締結数は増加していますが、交流人口は減少傾向にあります。

指標	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
町内への転入者数・転出者数	▲126人	▲100人以下	▲185人	▲85人
町外からの転入世帯	4件	15件	41件	273%
交流人口の拡大 -年間・志賀町入込客数	109万人	120万人	110万人	92%

○移住定住の促進

- ・移住定住促進に関わる奨励金、助成金の交付を実施し、町外からの転入世帯は増加しています。ただし、現在の交付要綱では判断が難しい場合が多いため見直しが必要です。
- ・移住希望者に対するワンストップサービスの推進、事務の効率化が行われました。ワンストップサービスをさらに強化するために、よりわかりやすい情報提供の実施が必要です。
- ・大和ハウス工業（株）社員による移住希望者への相談業務を官民が連携して継続実施しています。空き家の購入数、空き家リフォーム再生等助成金を活用する人数が増え、移住定住につながっています。

事業名	重要業績評価指標 KPI*				
	指標名	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
志賀町定住促進住まいづくり奨励金交付制度の構築	町外からの転入世帯	4件	15件	41件	273%
移住希望者に対するワンストップサービスの強化	個人面談した移住希望者数	—	30人	77人	257%
民間活力を活用した移住定住事業	空き家バンクへの新規物件登録	—	5件	4件	80%

○観光振興、地域の魅力向上による交流人口の増加

- ・内容の行き詰まり感があった町祭の再検討を行い、食・職・飾・触・SHOCKを中心とした新しい町祭を企画し、魅力の発掘・磨き上げが行われました。
- ・合宿情報誌への広告掲載により、宿泊者数、リピーターが増加しました。合宿助成事業を行う市町が増加したため、他市町との差別化、広報の取り組みを強化することが必要です。
- ・金沢大学との協定に基づき本町のモデル地区で生涯一貫型の予防と健康づくりを実施し、生活習慣病の早期発見や予防の意識向上と対策が促進されました。

事業名	重要業績評価指標 KPI*				
	指標名	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
町祭事業	交流人口の拡大（年間・志賀町入込客数）	109万人	120万人	110万人	92%
地域交流型合宿等助成金交付事業	合宿での宿泊者数	2,672人	3,150人	3,835人	122%
大学との地域連携推進事業	大学との地域連携協定の締結数	—	3件	3件	100%

▶基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・結婚・出産に対する支援の充実、子育て支援の充実、教育環境の充実が図られ、安心して子どもを産み、育てることができる環境の整備が進みました。

指標	基準値 2008-2012	目標値 2013-2017	現況値 2018年	達成度 2018年
合計特殊出生率	1.70	1.90		

※数値未発表のため、現況値、達成度ともに未記載

○結婚・出産に対する支援の充実

- ・独身男女の出会いの機会の提供、結婚に対する機運の醸成ができました。出会いから結婚につながるために、イベント開催後の個別フォローアップ強化が必要です。
- ・医療費助成により経済的負担の軽減と疾病の早期発見、適当な医療の確保につながり、妊産婦の健康状態が良好に保たれています。

事業名	重要業績評価指標 KPI*				
	指標名	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
独身男女の出会いサポート支援事業	独身男女向け交流イベントの開催件数	—	4件	2件	50%
妊産婦医療費助成事業	妊産婦医療費の助成件数	—	100件 (累計)	79件 (累計)	79%

○子育て支援の充実

- ・いしかわ男女共同参画推進宣言企業は着実に増加し、ワーク・ライフ・バランス*の啓発が促進されました。
- ・障害児童や見守りが必要な児童の対応のために、支援員の増員が必要です。

事業名	重要業績評価指標 KPI*				
	指標名	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」の啓発	いしかわ男女共同参画推進宣言企業数	4件	14件 (累計)	8件 (累計)	57%
放課後児童クラブ運営事業	放課後児童クラブ利用希望者に対する利用割合	100%	100%	100%	100%

○教育環境や就業環境の充実

- ・学習サポート受講者数が増加し、学生の学習理解や取り組み方法が向上しました。志賀高校の生徒の受講率が低いため、受講率増加に向けたPRが必要です。
- ・電子黒板やタブレットPCを配備し、ICT*機器を活用した学習活動の充実がされました。ただし、タブレットPCを含めICT*機器の継続的な整備や、支援員の配置に多額の経費が必要です。

事業名	重要業績評価指標 KPI*				
	指標名	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
学習サポート事業	学習サポート受講者数	—	447人	218人	48.7%
ICT*環境整備事業	ICT*環境の整備率	—	100%	100.0%	100.0%

▶基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守る

- ・高齢者をはじめとした福祉サービスの充実、健康づくり活動の推進や都市基盤の充実により、住民主体の防災対策や地域づくりが進みました。

指標	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
自主防災組織数	21 組織	36 組織	30 組織	83%

○交通ネットワークなどの都市基盤の充実

- ・増穂線をコミュニティバスから予約制のりあい交通（デマンド交通）に変更したことで経費が削減されました。コミュニティバスとの運賃の差に不満を感じている利用者もいるため、利用状況や意見の集約が必要です。

事業名	重要業績評価指標 KPI*				
	指標名	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
デマンド交通の実証実験	デマンド交通の運行	0 件	1 件	1 件	100%

○誰もが安心して暮らせる障害福祉の充実

- ・障害者・障害児の在宅での生活、社会参加のサポートを行うなど、障害福祉の充実が図られました。

事業名	重要業績評価指標 KPI*				
	指標名	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
地域生活支援事業	地域生活支援者数	1,521 人	1,550 人	1,741 人	112%

○高齢者が生きがいを持って生活できる地域の実現

- ・住民主体型の介護予防活動を実施し、高齢者の自助と互助の意識啓発を行うことで、要介護・要支援認定率が減少しました。包括ケアを強化するために、未実施集落への働きかけが必要です。
- ・高齢者ひとり暮らし世帯が増加傾向にあるため、老人福祉員の配置が必要です。

事業名	重要業績評価指標 KPI*				
	指標名	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
介護予防事業	要介護・要支援認定率	17.6%	20.1%	17.5%	-2.6%
地域福祉推進チーム活動事業	地域福祉推進チーム一人暮らし実態調査数	1,029 人	1,330 人	1,125 人	85%

○町民の健康づくりの推進

- ・特定健康診査の受診率が低下傾向にあります。特に、壮年層の男性の受診率が低下しています。
- ・体育施設やスポーツ備品等の充実を進め、スポーツを通じた町民の健康づくりが推進されました。少子化によるスポーツ教室の人数不足や体育施設の老朽化が課題です。

事業名	重要業績評価指標 KPI*				
	指標名	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
健康増進事業	健康診断受診率(特定健診)	54.5%	60.0%	54.5%	-5.5%
スポーツ教室等開催事業	体育施設利用者数	96,643人	106,000人	119,362人	113%

○地域内の交流促進、地域に対する愛着醸成

- ・生涯学習講座の参加者数が減少傾向にあります。マンネリ化を防ぐために、新規講座の開設や受講内容の充実が必要です。

事業名	重要業績評価指標 KPI*				
	指標名	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
生涯学習センター事業	生涯学習講座の参加者数	314人	350人	316人	90%

○災害に強い地域の形成

- ・自主防災組織数は着実に増加しています。防災資機材配備後の実践的訓練の実施に加え、結成率の低い地域に対しては、自主防災組織の役割や自助・共助の重要性を啓発し、地域防災力を高める必要があります。
- ・防災士の養成を行い、登録者数も増加しています。資格を取得したものの、自主防災組織の結成に取り組めていない事例があり、防災士の役割についての理解を促進させていく必要があります。

事業名	重要業績評価指標 KPI*				
	指標名	基準値 2014年	目標値 2019年	現況値 2018年	達成度 2018年
地域防災組織育成事業	自主防災組織数	21件	36件	30件	83%
	防災士の登録者数	163人	238人	257人	108%



発行 令和2年3月

志賀町 〒925-0198 石川県羽咋郡志賀町末吉千古1番地1

TEL:0767-32-1111 FAX:0767-32-3933